

日本維新の会 衆議院 東京都第6選挙区支部長

河村建一



今こそ、社会保障制度改革を！

日本維新の会が、河村建一(かわむらけんいち・新人・47歳)さんを衆議院東京都第6選挙区支部(世田谷北部・西部)の支部長に任命してから3か月。第1号では河村建一さんの決意や生い立ちを伺いました。本号では、河村建一さんに、日本維新の会が政府に対して行った緊急経済対策の提言について、そしてこの3か月間での活動や具体的な政策について聞きました。

日本維新の会の緊急経済対策案

10月20日に臨時国会が開会し、年末まで与野党で論戦が繰り広げられます。この国会での喫緊の課題は、急激なインフレに対応し、国民の皆さんの負担を軽減するための緊急経済対策です。日本維新の会は、経済対策について、

1. 集めて配るのではなく、そもそも集めない
2. 短期と長期の施策を明確に分ける
3. 中長期的な改革の方向性を示す

という3つの方針で臨み、**社会保険料の減免を中心とする10兆円規模の緊急経済対策**を10月23日にとりまとめ、政府に対して提言しました。戦争やエネルギー価格高騰など、外的要因による物価高により家計は圧迫されています。対策の柱は、税増収分の還元として、**社会保険料を3割、低所得者に対しては5割引き下げること(予算規模:5.7兆円)**です。国民が急激な物価高に苦しんでいる中、即応性のある経済対策としては、給与から天引きされている社会保険料を引き下げることによって可処分所得を増やし、生活費で使えるお金を少しでも増やすことが、国民の皆様にとって必要な経済対策だと私も駅頭で訴えてきました。

政権与党側は、所得税減税、そして低所得者に対する定額給付で、国民の皆様には税増収分を還元しようと考えているようです。しかしながら、所得税減税は中間層・低所得者層には恩恵が少なく、また、定額給付は貯蓄にほとんどがまわってしまうという過去の調査結果が示しています。つまり、現在の物価高に対応する経済対策としては、所得税減税も定額給付も適切ではありません。また、岸田総理は、所得税減税について1年が基本である考えを示しました。減税の検討自体は歓迎すべきことですが、それではいったいいつ国民の皆様にもそれを実感いただけるのか。税制改正の議論は早くとも来年の2~3月、実際



経済対策をてこに、将来世代のための社会保障制度を考え直すべきです

の減税はさらにその後でしょう。遅すぎると言わざるを得ません。

また、我々日本維新の会は、今回の社会保険料の引き下げ提案を契機として、これからの社会保障制度全体を国民の皆様と一緒に考え直していきたいと考えています。今の日本の社会保障制度をこのまま維持しようと思えば、これまで以上の消費税を含む増税、社会保険料の引き上げは避けては通れません。なぜならば、支える側と支えられる側のバランスが、この社会保障制度を作った当時から大きく崩れてしまっており、そしてこれからさらに崩れていくからです。支える側である現役世代・子育て世代の負担が増えていく中で、バランスをどう見直していくか。そして、今後私たち現役世代・子育て世代が、将来高齢者となり、今度は支えられる側になった時に、その時に支える側になっている私たちの子や孫に、私たち以上の負担を強いてまで、支えてもらうべきなのか。

少子化対策、社会保障制度改革など、これまで先送りされてきた問題は、今こそ制度全体を見直したうえで、ここで手を打たなければなりません。

河村建一 世田谷事務所を開設しました！

この度、【経堂農大通り商店街】に世田谷事務所を開設いたしました。お近くをお通りの際は、ぜひお気軽にお越しください。皆様のお声をお聞かせいただけますと幸いです。



ADD 〒156-0052
東京都世田谷区経堂1-26-10 長谷邸1階

TEL 03-6413-1409 **FAX** 03-6413-1410

Mail kawamurakenichioffice@gmail.com

経堂駅南口から農大通り商店街を直進、徒歩4分

駅頭での皆様のお声を大事に活動しています

3か月前の7月19日に日本維新の会の支部長に就任して以来、少しでも多くの皆さんに知ってもらおうと、平日は毎日、選挙区内を走る小田急線、京王線、京王井の頭線、東急世田谷線の駅前に立ち、区民の皆さんに御挨拶を続けてきました。東京6区内には約25の鉄道駅があり、先月やっとすべての駅でのご挨拶を一巡し、現在2周目に入っています。この3か月だけでも、区民の皆さんに御挨拶をしながら日本維新の会の政策をお伝えする中で多くの気付きがありました。

日本維新の会が掲げる「**身を切る改革**」に対しては、多くの方々から応援のお声を頂いています。特に「私たちの生活はとても苦しく、全然実感が無いのに、政治家だけ、なぜ歳費とは別に自由に使えて使途も公開もされない調査研究広報滞在費があるのか？」という声をたくさんいただきました。駅頭では、国会議員が毎月もらう100万円の調査研究広報滞在費(旧文通費:衆参全議員で年間約84億円)は、課税もされず使途に関する制限もないという現状を改め、まずは領収書を添付したうえで使途を公開するのが民間感覚だ、という私の考えをお伝えしています。「永田町の常識は世間の非常識」と言われてきた現状を改め、国民の皆さんの感覚に合った状況に改めていくことが、政治が失った信頼を取り戻すための第一歩だと考えます。

子育て世帯の皆さんの最大の心配事の 하나가教育費。日本維新の会が提示する政策の大きな柱の一つに「**教育の無償化**」があります。党綱領にも書き込まれており、また今後の日本の行く末を考えたとき、憲法改正の際には最重点事項になると考えています。

河村建一 公式X(旧Twitter)毎日更新中！

皆様の応援やご意見のコメントが力になります！ぜひフォローお願いします！



@kawamurakenichi5

河村建一 日本維新の会(東京6区世田谷北部・西部)

街頭51回目 千歳船橋

「日本経済は小さくなり存在感が低下してる」

海外勤務から帰国したばかりの方と意見交換。日本の品質の高さへの評判は嬉しい反面、市場では他のアジア諸国にさえ競り負ける側面も。硬直化した日本経済に新陳代謝を促し、構造刷新を図ることが日本維新の会の使命と強く感じます



大阪府では吉村洋文・大阪府知事(日本維新の会共同代表)のリーダーシップにより、来年度から実際に**私立を含む高等学校の教育費無償化(所得制限なし)**が実現します。世田谷区では、維新会派の提案により、まず単年度のみではありますが公立小中学校での**所得制限のない給食費無償化**が実現しました。

私立を含む所得制限のない高校無償化を全国で実現するには、約6,000億円の財源が必要になります。また、世田谷区の給食費無償化の恒久化には20億円の財源が必要です。日本の国家本予算は毎年約110兆円、世田谷区は約4,000億円前後。財政規模を考えれば、いずれも財政改革により捻出できない額ではありません。日本維新の会は、**国民の皆様の追加負担なく**、これらの政策を実現して参ります。



毎朝、駅頭で国民の皆さんからいただく声が活動の原点です。

日本維新の会
東京都第6選挙区支部
ボランティア募集中

東京都第6選挙区支部長

河村建一



日本維新の会共同代表

吉村洋文

ボランティア登録フォームはこちらから

日本維新の会チーム世田谷

世田谷区議会議員

若林りさ

日本維新の会

世田谷区議会議員

ひえしま進

【お問い合わせ】 河村建一事務所

TEL: 03-6413-1409 / FAX: 03-6413-1410

Email: kawamurakenichioffice@gmail.com

